



最近、乳幼児の育児にスマホを利用する育児スマホ問題に、社会の関心が集まっている。メディアの就学児童から中高校生・若者への影響については、テレビ・ゲーム・ネットなどにおいて、以前から注目を集めてきている。スマホでは、乳幼児の育児にまで懸念が高まっている。育児スマホの功罪の検証は現段階では難しいが、現状について報告したい。

### 乳幼児まで広がるスマホの影響

アップルのiPhone発売（2007年）からわずか10年、スマホは人々の生活や社会に大きな影響を及ぼしてきた。老若男女を問わず短期間に、これほどまでに多くの人々の生活に様々な影響を及ぼしているメディアは、スマホが初めてとあってよいであろう。

たとえば、スマホによる自撮りである。自撮り写真のネット流出、別れた相手からのリベンジポルノ、危険な場所での自撮り撮影などが、世間の注目を集めた。

また、世間を騒がすトラブルや事件・事故も、頻発している。スマホの隠し撮り、ながらスマホによる運転事故、LINEのいじめ、スマホでの子供の高額カード決済問題など。

今回とりあげる育児スマホの問題も例外ではない。テレビやゲーム機やインターネットといったメディアの登場のたびに、メディアの子供への影響は問題視されてきた。

小学生や中学生のスマホ問題は、乳幼児スマホの問題より少し前から社会問題化し、マスコミでも広く取り上げられてきた。たとえば、NHKの時論公論「こどもの日 親子でスマホを考えよう」（2014年5月6日放送）ほかで、繰り返し問題提起がなされてきた。

育児スマホの問題は、生まれて間もない乳幼児と、幼稚園生や小学生低学年とでは、問題の本質が異なるのに、両者を区別しないで育児スマホを論じているサイトも少なくない。

乳幼児スマホの問題は、スマホの影響を強く受けるのは乳幼児なのであるが、スマホの利用をコントロールできるのは、唯一若い母親であるという点に大きな特徴がある。すなわち、乳幼児スマホの問題を解決できるのは、若い母親側にあるとあってよい。

しかし、この問題を若い母親だけに押し付けることはできない。それは、経済環境の厳しさ等から共稼ぎを余儀なくされている若い夫婦が増えていること、核家族化の影響など

で、母親のスマホ依存が強まっているからである。母親にとっての育児のアドバイスや各種の育児支援は、スマホ経由になりつつあるのが実情である。

## 育児スマホの実態は

最近、広がるスマホ育児に警鐘をならすマスコミやネットでの記事が増えている。たとえば、NHK、朝日新聞、ヤフーニュース、マイナビニュースなど。

NHKは、『「スマホ育児」ダメですか?』(NHK NEWS WEB、2017年1月28日)、  
『「スマホ育児」発育に影響は?』(NHKWEB特集2017年2月5日)、朝日新聞は「乳幼児にスマホ、大丈夫なの?」(毛利光輝、2017年2月16日)などを報告している。

しかし、最近までのメディアの報道は、スマホのマイナスの影響よりは、プラスの影響に重点を置く傾向があったという、一見すると意外な分析結果も提出されている。

萱村俊哉は、日本小児科医会の『「子どもとメディア」の問題に対する提言」(2004年)を契機に、その後10年間(2003年から2014年の傾向)の新聞記事の傾向を分析している(「情報化社会における子育てとメディアの関係:新聞記事の分析」を参照)。

それによれば、情報化の子育てへの影響の功罪について、光の部分に重点を当てる記事はコンスタントに報じられているが、陰の部分に重点を置く記事は減少傾向が見られたと分析している。

メディアの報道で、光の部分の報道が多いのは、一つには、子育て支援が、政府や自治体にとって大きな政治課題になっていることがある。安倍政権は、2015年9月にアベノミクス「新3本の矢」を打ち出し、3本の矢の一つを「夢を紡ぐ子育て支援」にしている。

実際、自治体による育児支援のアプリが急増している。個人ブログ「自治体発子育て支援アプリのリリースラッシュが起きているのはなぜか?」(えびすい@ALPHA、2016年12月18日)では、5府県38区市で公開されている合計43アプリの分析を行い、その多くが国の補助金を利用していると報告している。

もうひとつの理由は、IT企業にとって、育児用のスマホアプリが、新たなビジネス市場として成長している事情がある。特に、2013年からは、NTTドコモやKDDIといった大手携帯電話のキャリアも、ビジネスチャンスとみて参入してきている。

話題になる育児アプリも登場してきている。100万件超えてダウンロードされるアプリも登場している。ネットで{育児(子育て)アプリ ランキング}と検索すれば、多様な育児アプリが検索され、無料でダウンロード出来るアプリもたくさん見つかる。

スマホ育児に関する実態調査もいくつか報告されている。たとえば、子どもたちのインターネット利用について考える研究会(座長:坂元章教授)による「未就学児の生活習慣とインターネット利用に関する保護者意識調査」(調査期間:2016年10月、有効回答数:1149件)である。

この調査によると、1歳児の41.8%、3歳児の60.3%、6歳児の74.2%が、スマホなどの情報機器を利用していることが明らかになり、前年度よりも低年齢化が進んでいることも、報告されている。乳幼児のスマホ漬けが、懸念される事態が進行しているのである。

NHKエデュケーショナル(株)が運営する子育て応援サイト「すくコム」は、「乳幼児とデジタルメディア~母親・父親の意識調査~」を、2015年11月に実施している。対象

は、0歳～6歳の子どもを持つ親1,612名（母親1,378名、父親234名）である。

この調査結果では、『子育て中、悩みながらも「0歳からスマホ」が70%超。』の見出しをつけて、次のようにまとめている。

①スマホの利用は動画視聴が多数（74%）、アプリの使用は約30%。②本当は使わせたくないと思っている親が過半数（54%）、静かにしてもらいたい時に利用することも多い。③アプリを使用するなら、学習効果が期待できるものが53%、タイマー機能があるものを希望する人も多い、などの実態が明らかになったとしている。

## 育児スマホのマイナスの影響は

では、育児スマホのマイナスの影響は、実際にはどうなのであろうか。アメリカでのスマホの子供への障害に関する研究結果が、メディアを通じて我が国でも報じられている。

たとえば、米国医師会（AMA）は、2016年10月、スマートフォンなどを子供（6才～19才）が就寝前に利用すると、睡眠障害を起こす可能性があるとの調査報告を公開している。

また、カリフォルニア大学の Tallie Z.Baram 博士の研究によると、ながらスマホをしている母親に育てられた赤ちゃんは、“脳の発達が阻害される”危険性があるとしている（2016年1月、UCI News）。

しかし、医療専門家によれば、各種の報告（プラスとマイナス）がなされているが、これまで、明確な医学的なエビデンス（マイナス）は、提出されていないという。

テレビの子供への影響でも、結果は出ていない。アメリカでは、米小児科学会がよる「2歳以下の子どもにはテレビを見せないこと」を薦める見解を発表（1999年）している。

しかし、菅原ますみ教授によれば、最近になって、米小児科学会はメディア視聴と子供の発育との間に、特定の因果関係は認められていないという見解をとっているという。

これは、メディアの子供へのマイナスの影響の科学分析は、様々な影響要因が作用していること、条件をコントロールできないなど、個体差が大きいこと、長期間の追跡調査が必要などにより、医学的に根拠のある成果を提出するのは難しいためとよい。

我が国では、日本小児科医会（社団法人）が、2013年には『スマホに子守りをさせないで！』というキャッチフレーズでポスターが出し、警鐘をならしている。推奨する行為【○印】と、避けるべき行為【×】の双方について、下記のように項目を提示している。

【○】赤ちゃんと目と目を合わせ、語りかけることで赤ちゃんの安心感と親子も愛着が育まれます。【○】親子が同じものに向き合って過ごす絵本の読み聞かせは、親子が共に育つ大切な時間です。【○】散歩や外遊びなどで親と一緒に過ごすことは子どもの体力・運動能力そして五感や共感力を育みます。【×】ムズがる赤ちゃんに、子育てアプリの画面で応えることは、赤ちゃんの育ちをゆがめる可能性があります。【×】親も子どももメディア機器接触時間のコントロールが大事です。親子の会話や体験を共有する時間が奪われてしまいます。【×】親がスマホに夢中で、赤ちゃんの興味・関心を見失っています。赤ちゃんの安全に心配りが出来ていません。

現状では、母親が守るべき常識的かつ適切な指針であるといつてよいであろう。この問題については、今後も経緯を見守って生きたい。

(TadaakiNEMOTO)